

平成16年度事業評価の概要

1 事業評価の対象

平成17年度概算要求において要求を行う次の事業を対象に事業評価を実施

研究開発のうち総事業費が10億円以上の事業

2億円以上の新規事業等（上記を除く）

対象事業 14事業

公表時期 概算要求公表時

2 今年度の事業評価の特徴

従来の研究開発等に対する事業評価に加え、2億円以上の新規事業等に対する事業評価を実施

学識経験を有する者の知見の活用を図るなど外部専門家による評価をより一層活用

3 評価結果の概要（別紙）

「ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する研究開発」など研究開発の4事業については、有効性、効率性、急速な技術革新への対応等の観点から分析を行った結果、概算要求を行うこととする。

「消防庁ヘリコプターの導入」など2億円以上の新規事業10事業については、有効性、効率性、公平性等の観点から分析を行った結果、概算要求を行うこととする。

事業評価に係る平成17年度概算要求の状況

17年度要求額

(研究開発のうち総事業費が10億円以上の事業)

ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する研究開発	5.0億円
次世代バックボーンに関する研究開発	20.0億円
アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発	6.0億円
次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発	3.8億円

(2億円以上の新規事業等(上記を除く))

電子政府・電子自治体用OSのソースコード評価	5.0億円
電子自治体の促進	15.0億円
次世代公的個人認証サービスの展開に向けた研究・開発事業	5.0億円
地方公共団体等の光ファイバの有効活用に関する実証実験	10.0億円
デジタル情報家電のネットワーク化に関する総合的な研究開発	3.0億円
地上デジタル放送公共アプリケーションパイロット事業の実施	22.3億円
ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用技術の開発・実証	12.4億円
高度情報通信人材育成プログラム開発事業	3.0億円
消防庁ヘリコプターの導入	11.0億円
「やや長周期地震動」に係る危険物施設の技術基準に対応した合理的設計手法の開発	4.3億円